

SDGs未来都市等進捗評価シート

長野県

2020年8月






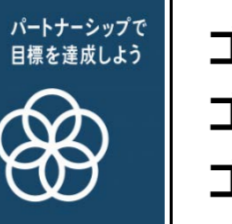



SDGs未来都市計画名

長野県 SDGs未来都市計画

1. 全体計画

計画タイトル	長野県 SDGs未来都市計画
--------	----------------

2030年のあるべき姿	学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」 ステークホルダーが主体的に学び、協働しながら地域の課題解決に取り組み、多様な地域の個性を活かす自立・分散型社会をめざす。
-------------	---

2030年の あるべき姿の 実現に向けた 優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール8 ターゲット8.1、8.5 ゴール9 ターゲット9.1  	ゴール3 ターゲット3.4 ゴール4 ターゲット4.5、4.7 ゴール11 ターゲット11.a ゴール17 ターゲット17.16、17.17    	ゴール7 ターゲット7.2 ゴール12 ターゲット12.8 ゴール13 ターゲット13.1、13.3   

優先的なゴール、 ターゲットに関する KPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
		1	労働生産性	2014年度 7,100 千円/人	2030年度 7,860 千円/人
	2	県民一人当たり家計可処分所得	2014年度 2,400 千円	2030年度 2,775 千円	最新値（2017年）は2,508千円となっており、緩やかに増加している。ジョブカフェ信州等において正規雇用を促進する等の取組を行っていく。
	3	社会増減	2017年 ▲ 739 人	2030年 0 人	最新値（2019年）は▲2,088人となっており、社会減の幅が拡大している。特に東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県への人口流出に歯止めがかからない状況。信州ならではの解放感あふれるリゾート地に滞在し、休暇を楽しみながら働くスタイルとして「信州リゾートテレワーク」を推進し、移住者増加につなげる。
	4	就業率	2016年 60.9 %	2030年 61.5 %	最新値（2019年）は62.9%となっており、目標値を上回って推移している。65歳以上の高齢者の有業率は男女とも上昇し全国1位を維持している。今後は、就業支援デスクを中心に、新型コロナウイルス感染症の影響による失業者の就業サポートなどを行う。
	5	健康寿命	2013年 男性79.80 年 女性84.32 年	2030年 全国1 位	最新値（2018年）は男女ともに全国1位を維持している。伸び率は男女ともに全国平均を上回るものの2位の県を下回っている。市町村、保険者団体、職能団体等との協働による生活習慣病予防やフレイル予防等、信州ACEプロジェクトを推進する。
	6	県と企業・団体等と協働して行った事業数	2016年度 194 件	2030年度 290 件	最新値（2019年度）は351件となっており、目標を上回って推移している。今後は、SDGs全国フォーラムの開催等を通じて、ステークホルダーとの連携を促進する。
	7	再生可能エネルギー自給率	2015年度 8.0 %	2030年度 23.4 %	最新値（2017年度）は8.7%と、着実に上昇している。自然エネルギー導入量の増加、最終エネルギー消費量の削減は進んでいるが、目標を達成するためには、更なる取組が必要。今後は、県民参加による太陽光発電設備や蓄電池の共同購入促進、企業局による水力発電の新規電源開発地点発掘プロジェクトの推進等により自給率の向上を図る。
	8	発電設備容量でみるエネルギー自給率	2016年度 91.0 %	2030年度 162.9 %	最新値（2018年度）は98.3%と上昇している。発電設備容量の増加、最大電力需要の削減はともに進んでいるが、目標を達成するためには、更なる取組が必要。今後は、県民参加による太陽光発電設備や蓄電池の共同購入促進、企業局による水力発電の新規電源開発地点発掘プロジェクトの推進等により自給率の向上を図る。

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 長野県では、総合5か年計画をSDGsの達成に向けた行動計画と位置付けて策定した。下位計画である環境基本計画や都市計画ビジョン等にもSDGsの観点を盛り込み、県の施策推進の基本にSDGsを据えている。今後は計画の進捗状況についての評価も踏まえ、具体的な施策を着実に推進していく必要がある。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 予算とSDGsの紐付けや民間との連携協定にSDGs推進を盛り込むなど、全庁的にSDGsへの意識が醸成されている。全庁で歩調を合わせるテーマについては、部長以上の全職員が参加する会議で意思統一がなされる。知事・副知事も機会を捉えて講演や取材対応を通じて意思表明をし、県を挙げてSDGs達成を目指している。</p>	<p>■計画に記載した取組（域内向け） 「G20気候持続可能性作業部会2019年第2回会合」において本県の取組を発信したり、「G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」に合わせて「持続可能な社会づくりのための協働に関する長野宣言」を行うなど、国内外への発信を行った。</p> <p>■計画に記載した取組（域内向け（国内）） 県企業局の電力を供給している世田谷区の保育園を訪問し、環境教育など交流を行った。また、首都圏からの参加者を対象とした高遠発電所見学ツアーを実施した。</p> <p>■その他 2019年11月県議会定例会における「気候非常事態に関する決議」を受けて、知事が「気候非常事態」を宣言し、この中で「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」とすることを決意。また、スペインのマドリドで開催されたCOP25の関連イベントに参加し、この宣言をPRした。さらにこの宣言を踏まえ、2050年度に二酸化炭素排出量を実質ゼロにするための方針である「長野県気候危機突破方針」を2020年4月に策定した。</p>	<p>■長野県SDGs推進企業登録制度は、登録企業数も着実に増加しており、他の自治体に参考となるような先行事例となっている。先行者として、認定条件などについては今後も更に改訂しつつ、後続する自治体及び世界へのメッセージにもなるという意識のもと、今後も最先端の自治体であるという気概を持って先導的な展開を進めることを期待する。</p> <p>■先導的でバランスの取れた多くの取組を推進している点は高く評価される。KPIの設定、達成度も適切、順調であり評価できる。</p> <p>■グリーンボンドの発行のようなSDG s 金融の面での活動も先導的であり評価できる。</p> <p>■地域経済活性化の観点から、県内中小企業の一層の振興を期待する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■計画に記載した取組（域内の連携） 2018年度に関東経済産業局と連携して立ち上げた「地域SDGsコンソーシアム」において、県内商工団体や金融機関等の参画を得て、SDGsを活用した地域企業のビジネス創出や価値向上に効果的な手法等を整理・検討。2019年4月に「長野県SDGs推進企業登録制度」を創設した。2020年7月時点で延べ478者を登録。</p> <p>■計画に記載した取組（自治体間の連携（国内）） 県企業局の電力を供給している世田谷区の保育園を訪問し、環境教育など交流を行った。また、首都圏からの参加者を対象とした高遠発電所見学ツアーを実施した。</p> <p>■計画に記載した取組（国際的な連携） 「G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」に合わせてイクレイ日本と共同で「持続可能な社会づくりのための協働に関する長野宣言」を行い、131（2019年12月25日時点）の自治体、研究機関等の賛同を得た。</p> <p>■その他の連携 建物屋根での再エネ利用促進を図る信州屋根ソーラーポテンシャルマップ構築に際し、行政と関連業界だけでなく金融・経済団体や福祉関係団体の参画も得て、信州の屋根ソーラー普及検討会を開催。太陽光エネルギー利用に資する情報共有、ソーラーマッピングを起点とした関係業界の取組促進や業界間の連携策を検討。2019年12月には、構築した全県分のマップを公表。</p>	<p>本県のSDG s 未来都市計画は、地方創生総合戦略やSDG s の達成に向けた行動計画でもある総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0」に基づき、主な施策を経済・社会・環境の三側面に沿って再整理したものである。未来都市計画における「今後取り組む課題」は、SDG s の推進と地方創生の推進を一致させた総合計画に準じるものである。未来都市計画の推進はプラン2.0の推進であり、即ちSDG s の目指す社会「誰一人取り残さない持続可能な社会」＝「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現を目指していく。</p> <p>・2019年度からSDGsの達成に資する製品・役務の販路開拓を行う事業の普及を通じて、県内中小企業の振興を図っている。</p> <p>・中山間地域での公共交通や物流の維持・確保を図るため、2019年10月からAIを活用したデマンド交通と貨物輸送の実証実験を開始。</p> <p>・2020年度には、グリーンボンドの発行により、県内におけるESG投資に対する機運醸成を図った。</p>	

1. 全体計画

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)	
①誰もが学べる環境づくり	4.5 4.7	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合	2017年度 78.8 %	2019年度 77.1 %	2020年 81.2 %	-50% 0% 50% 100% -71%	最新値 (2019年度) は77.1%と当初値に対しやや低下している。引き続き中学・高校のインターンシップ等を全校で実施するとともに、幼保小中高を通じたキャリア・パスポートの活用などに積極的に取り組んでいく。	
	8.5	開業率 (雇用保険事業所)	2016年度 3.61 %	2018年度 3.29 %	2019年度 5.20 %	-50% 0% 50% 100% -20%	全国平均値の4.41%と比較しても低い水準にあり、伸び悩んでいる。起業・スタートアップ期に伴走支援等を実施しているが、特に女性起業者の割合が低く、開業率の向上に向けて課題がある。今後は、ICT拠点施設 (サザンガク) と連携した創業支援拠点の新設等に取り組む。	
	13.3	環境のためになること (環境に配慮した暮らし) を実行している人の割合	2017年度 65.5 %	2019年度 74.1 %	2020年度 71.0 %	-50% 0% 50% 100% 156%	最新値 (2019年度) は74.1%となっており、目標値を上回って推移している。信州環境フェアにおける啓発の他、信州環境カレッジにSDGsコースを設け、環境意識向上に向けた取組を推進した。	
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	②地域内経済循環の促進	7.2	発電設備容量でみるエネルギー自給率	2016年度 91.0 %	2018年度 98.3 %	2020年度 115.0 %	-50% 0% 50% 100% 30%	最新値 (2018年度) は98.3%と上昇している。発電設備容量の増加、最大電力需要の削減はともに進んでいるが、目標を達成するためには、更なる取組が必要。今後は、県民参加による太陽光発電設備や蓄電池の共同購入促進、企業局による水力発電の新規電源開発地点発掘プロジェクトの推進等により自給率の向上を図る。
		8.1	労働生産性	2014年度 7,100 千円/人	2017年度 7,412 千円/人	2020年度 7,860 千円/人	-50% 0% 50% 100% 41%	県民経済計算の遡及改定に合わせて、当初値及び目標値を変更して評価を行った。最新値 (2017年) は7,412千円/人と概ね順調に推移している。製造業の伸びが全体をけん引している一方、サービス業は小幅な伸びに留まっており、農林水産業では低下している。信州ITバレー構想によるIT人材・IT産業の県内集積の促進等を行っていく。
		8.1	法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	2017年 6,075 人	2019年 6769 人	2020年 7,024 人	-50% 0% 50% 100% 73%	2009年以降一貫して増加しており、求人開拓員による就職支援や障がい者短期トレーニング促進事業による一般企業への就労支援等の成果が表れている。
		12.8	1人1日当たりのごみ排出量	2015年度 836 グラム	2018年度 811 グラム	2019年度 797 グラム	-50% 0% 50% 100% 64%	市町村の取組や県民のごみ減量意識の浸透などにより5年連続でこの値が少ない都道府県1位となっている。また、海洋プラスチックごみ問題への取組として、「信州プラスチックスマート運動」を推進し、プラスチックと賢く付き合う行動を呼びかけている。
		13.3	環境のためになること (環境に配慮した暮らし) を実行している人の割合	2017年度 65.5 %	2019年度 74.1 %	2020年度 71.0 %	-50% 0% 50% 100% 156%	最新値 (2019年度) は74.1%となっており、目標値を上回って推移している。信州環境フェアにおける啓発の他、信州環境カレッジにSDGsコースを設け、環境意識向上に向けた取組を推進した。
③快適な健康長寿のまち・むらづくり	3.4	特定健診受診率	2014年度 52.5 %	2017年度 57.5 %	2017年度 58.0 %	-50% 0% 50% 100% 91%	他の都道府県との比較でも順位が上昇しており、保険者協議会と連携した受診勧奨等の取組の成果が表れている。ただし、保険者間で受診率に大きな差があり、その解消には更なる取組が必要。特定健診を受診しやすい環境づくり等、受診率向上に向け取り組む。	

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
③快適な健康長寿のまち・むらづくり	3.4	健康寿命	2013年 男性79.80年 女性84.32年	2018年 男性81.0年 女性84.9年	2019年 男性79.80年 女性84.32年	101%	最新値（2018年）は男女ともに全国1位を維持している。伸び率は男女ともに全国平均を上回るものの2位の県を下回っている。市町村、保険者団体、職能団体等との協働による生活習慣病予防やフレイル予防等、信州ACEプロジェクトを推進する。
	9.1	公共交通機関利用者数	2012～2016年度平均 102,674千人	2018年度 104,813千人	2019年度 103,000千人	656%	近年の外国人旅行者の増加、デマンド交通やコミュニティバスなどの地域の取組により利用者が増加していると見られる。引き続き利用者の確保に向けて関係者が連携して取り組んでいく。
	11.a	都市農村交流人口	2016年度 624,909人	2019年度 580,179人	2020年度 669,000人	-101%	新型コロナウイルス感染症や令和元年東日本台風の影響等により、最新値（2019年度）は約58万人と伸び悩んでいる。目標達成に向け、工夫や新たな取組が必要。企業局電力のブランド化により電力の地消地産と大都市圏との連携等に取り組む。
	13.1	温室効果ガス総排出量	2014年度 15,930千t-CO2	2016年度 15,566千t-CO2	2017年度 14,615千t-CO2	28%	2016年度は、15,566千t-CO2と削減は進んでいるが、目標を達成するためには、更なる取組が必要。今後は、県有施設をはじめとしたZEB化等による省エネ・創エネの推進に取り組む。
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	7.a 8.1 9.4	環境エネルギー分野の産業化のプロジェクトの参加企業数	2017年度 0社	2019年度 18社	2020年 32社	56%	小水力発電用の小型発電機や県産材を活用した木製断熱サッシの開発など、多くの分野でプロジェクトが立ち上がり、引き続き産官学民連携の支援を行っていく。
	7.a 8.1 9.4	開業率（雇用保険事業所）	2016年度 3.61%	2018年度 3.29%	2020年 5.6%	-16%	全国平均値の4.41%と比較しても低い水準にあり、伸び悩んでいる。起業・スタートアップ期に伴走支援等を実施しているが、特に女性起業者の割合が低く、開業率の向上に向けて課題がある。今後は、ICT拠点施設（サザンガク）と連携した創業支援拠点の新設等に取り組む
	4.3 11.2 11.3 11.a	都市農村交流人口	2016年度 624,909人	2019年度 580,179人	2020年度 669,000人	-101%	新型コロナウイルス感染症や令和元年東日本台風の影響等により、最新値（2019年度）は約58万人と伸び悩んでいる。目標達成に向け、工夫や新たな取組が必要。企業局電力のブランド化により電力の地消地産と大都市圏との連携等に取り組む。
	4.3 11.2 11.3 11.a	就業率	2016年 60.9%	2019年 62.9%	2020年 61.3%	500%	最新値（2019年）は62.9%となっており、目標値を上回って推移している。65歳以上の高齢者の有業率は男女とも上昇し全国1位を維持している。今後は、就業支援デスクを中心に、新型コロナウイルス感染症の影響による失業者の就業サポートなどを行う。
	7.2 13.3	再生可能エネルギー自給率	2015年度 8.0%	2017年度 8.7%	2020年度 12.9%	14%	最新値（2017年度）は8.7%と、着実に上昇している。自然エネルギー導入量の増加、最終エネルギー消費量の削減は進んでいるが、目標を達成するためには、更なる取組が必要。今後は、県民参加による太陽光発電設備や蓄電池の共同購入促進、企業局による水力発電の新規電源開発地点発掘プロジェクトの推進等により自給率の向上を図る。
	7.2 13.3	温室効果ガス総排出量	2014年度 15,930千t-CO2	2016年度 15,566千t-CO2	2020年度 13,738千t-CO2	17%	2016年度は、15,566千t-CO2と削減は進んでいるが、目標を達成するためには、更なる取組が必要。今後は、県有施設をはじめとしたZEB化等による省エネ・創エネの推進に取り組む。
	7.2 13.3	1村1自然エネルギープロジェクト登録件数（累積）	2016年度末 203件	2019年度末 285件	2020年度末 300件	85%	太陽光、バイオマス等を活用した地域づくりや社会問題解決に資する取組が、市町村だけでなく民間事業者によっても実施され、県が推進する地域主導型の自然エネルギー活用のお考え方が浸透しているものと見られる。